

2026 年度事業方針

昨年度（2025 年度）については、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万博が夢洲で開催され連日大盛況となったことや、日経平均株価が史上初めて 5 万円を突破したことなど、明るい話題が見られました。一方で、世界各地の戦争・紛争に伴うサプライチェーンの混乱や円安、人件費上昇の定着化などを背景に、生鮮食品除く消費者物価の平均上昇率が 2.7%を超えるなど、日々のニュースに一喜一憂させられる年でもありました。

このように社会全体としては悲喜こもごもの一年となりましたが、発変電技術研究会としては、以下のとおり課題解決に向けて着実に歩を進めた有意義な年となりました。

- ① パートナーシップ構築を宣言された関西電力様が、前年に引き続き資機材や人件費単価の見直しが実施されるなど、当会が従来からお願いしてきた「持続可能な施工体制構築」に向けた動きが本格化しました。
- ② 最低制限価格制度に加え、新たに予報発注制度の試行が開始されました。
- ③ 当会がこれまで提案してきた、電気工事費見積段階における法定福利費の明示についても、調達本部様のご理解を得て具体的な検討がスタートしました。
- ④ 人手不足解消に向け、前年度に作成した業界パンフレットを実際に活用した工業高校等へのPR活動が本格化しました。
- ⑤ 電気新聞様による現場取材および経営層インタビューを通じ、当会委員各社が抱える課題を多くの方々にご提供いただくことができました。

新制度試行後のアンケートへのご協力や試行結果に関する協議、業界パンフレットを用いたPR活動、電気新聞様取材へのご対応など、会員各社におかれましては積極的に活動していただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2026 年度については、2025 年 12 月にガソリン暫定税率が廃止されたこと、米などの食料品価格が落ち着くとの見方が主流となっていることから、物価上昇率は前年の+2.7%に比べて+1.8%程度と、ペースが緩やかになると見込まれています。これに伴い、個人消費は底堅く推移するとの予想です。複数の民間エコノミストが予測した実質 GDP 成長率も+0.8%と、堅調な推移が見込まれています。

また、2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画では、AI の普及やデータセンター市場規模拡大を背景として、2040 年度の電力需要は 2023 年度比で約 2 割増加するとの見通しが示されています。この増加する電力需要に対応するため、全電気エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合を 40～50%とし、原子力や火力への依存を抑えつつ、再生可能エネルギーを主力電源化していく方針が示されています。これらは電力系統に少なからぬ影響を与えることが予想されるとともに、工事物量の増加が見込まれる状況です。

こうした状況を受け、企業の投資意欲は旺盛で、国内では緩やかな景気回復基

調が続くとこの見方が主流となっています。電力需要の増加につながり、発電電技術研究会会員各社が受注する工事物量の増加が期待できる環境にあります。

一方、日本銀行短観によると、人手不足は前年以上に深刻化していくとの見方が示されています。運営委員会によるアンケート調査においても、当会全体の人手不足が非常に厳しい状況にあることが浮き彫りとなっており、人手不足のなかで増加する工事物量にいかに対応していくかが、当会にとって最大の課題となる可能性があります。

限られた人員で少しでも多くの工事物量をこなしていくためには、安全・広報委員会が主体となって作成していただいた業界パンフレットを最大限に活用し要員の増強を図ることに加え、AIやロボット技術を活用して現場作業の生産性向上、すなわち必要な作業量の削減を達成していくことが重要です。

昨今、AI技術は目覚ましい発展を遂げ、身近な存在となりつつあります。例えば安推会等の議事録作成では、録音された発言内容の文字起こしから要約による簡潔な議事録の作成まで、AIにより自動化できるようになっており、事務処理時間の短縮に寄与しています。TBM/KYで使用する過去の事故・災害事例についても、当日の作業内容をAIに指示することで、注意すべきポイントを事故・災害事例から抽出し自動作成することが可能となり、過去事例を思い出して保管場所から探し出す手間も軽減できるようになっています。

また、ロボット技術については、普及が進むドローンなどに加え、近年では四足歩行ロボットが火力発電所の巡視などに活用されるようになってきています。

AIやロボット技術の進歩により、社会の在り方は大きく変わりつつあります。こうした新技術を積極的に活用し、機械でできることは機械に任せることで現場作業量を削減していくことが重要です。レベニューキャップ制度の下で託送料金の維持・低減を目指す関西電力送配電様が進める「カイゼン活動」にも積極的に協力し、AIやロボット、新たな機械工具などを導入して生産性向上を図る取組みが一層重要となっています。

本年度も人手不足等、当会を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、そのような中であっても、会員各社が施工力・技術力を維持・強化していけるよう、当会として最大限の努力を続けてまいります。安全を最優先に、要員の確保、適正な工事費の確保、技術力の維持向上に不可欠な工事物量の平準化を重要課題として、関西電力送配電様並びに関西電力様と議論を進めてまいります。

また、カイゼン活動等の生産性向上に関する取組みにおいても、当会の意見が確実に反映されるよう、事前に意見交換の場を設けるなど積極的な働きかけを行うとともに、相互の信頼関係の一層の醸成にも取り組んでまいります。

こうした取組みを推進するため以下の活動を展開します。

■ 運営委員会

- (1) 関西電力送配電(株)並びに関西電力(株)とのコミュニケーション
- (2) 会員会社との懇談会
- (3) 工事量平滑化
- (4) 将来の施工力確保
- (5) 当研究会の共通課題の検討

■ 技術・教育委員会

□ 技術部会

- (1) 技術講演会
- (2) 施設見学研修会
- (3) 技術提案の活性化と提案事例等の情報提供
- (4) 会員各社の技術・教育ニーズ調査

□ 教育部会

- (1) 技術研修会
- (2) 安全教育
- (3) 合同研修(変電・制御・水力)への参加
- (4) 研修に関する意見交換会の実施
- (5) 関西電力送配電(株)品質協議会活動への参加

■ 安全・広報委員会

□ 安全部会

- (1) 関西電力送配電(株)並びに関西電力(株)安全衛生推進活動との連携強化
- (2) 現場安全コミュニケーションの実施
- (3) 安全・衛生標語の募集とポスターの作成・配布
- (4) 安全衛生管理資料の配布
- (5) 教育部会への協力
- (6) 関西電力送配電(株)並びに関西電力(株)からの災害情報周知
- (7) 関西電力(株)安全文化圏推進会への参加
- (8) 関西電力(株)全社安全健康大会への参加
- (9) 関西電力(株)水力電気部門及び関西電力送配電(株)変電制御部門の安全衛生推進会への参加
- (10) 重篤災害撲滅に向けた更なる安全対策への対応
- (11) 3団体共催 安全衛生講習会の開催

□ 広報部会

- (1) 会報「発変電」の編集発行
- (2) ホームページ維持・運用